

今回は、日本経済新聞の記事「時計の針を巻き戻す鳩山政権」を紹介します。

日本株の低空飛行が続いている。1万円をはさみ一進一退を繰り返してきた日経平均は2日、再び9800円台まで急降下した。米国経済の回復速度の鈍り、円高など理由はいくつかある。気になるのはここにきて政治要因を低迷の主な理由に挙げる市場関係者が増えてきたことだ。実際、ここまでの政策運営を見ると、鳩山由紀夫内閣は時計の針を逆戻りさせようとしているのかと疑いたくなるような姿勢が目につく。

典型は郵政事業の見直しだ。郵政民営化の眼目は大きく2つあった。郵貯・簡保で300兆円に上る巨額資金の水門を開け、国債購入以外に民間や市場へ資金供給の太いパイプを作る。もう1つは全国2万4000の郵便局網を新たなネットワークサービスの拠点にして内需拡大の起爆剤にすることだった。

元大蔵次官の齋藤次郎・日本郵政新社長は、資金の一部を地域・中小企業金融に回し、郵便局で新たに介護、年金などの公的サービスを始めるという。だがそれなら公社の延長でもできたことだ。郵貯・簡保、郵便局網とも、競争条件を整えたいうで、今ある銀行やコンビニなどとの競争にさらし、あくまで自由競争を通じて新金融や新サービスを作り出すことが民営化の狙いだったはずだ。議論の始まった10年前に逆戻りした思いを強くする。

13年前の米軍沖縄普天間基地移設に関する日米合意や日米同盟そのものの包括的見直しを口にする鳩山政権に、米国は不信を強めている。いくら政権交代があったとはいえ、国家外交の歴史を無視し、巻き戻すかの言動は相手の目に奇異に映って当然だろう。

それ以外でも13年前の住専処理の泥沼を連想させる日本航空の丸抱え再建、早くも新政権のあちこちから出てきた赤字国債の発行容認論と、時代後退を想起する出来事が多すぎる。鳩山首相から聞きたいのは、悪事はすべて前政権のせいという理由付けではなく、新政権の抜本的な国家再建策だ。

特に財政危機下での安易な赤字国債容認論は気にかかる。長期金利は10月にじりじり上昇、株式相場の低迷を誘っている。海外では将来の日本国債のデフォルト(債務不履行)懸念や格下げの妥当性を指摘する声も出始めた。日本経済や日本外交の時を止めず、前に進める政策が一日も早く新政権から出てくることを期待する。

設問 1 郵政民営化の眼目を2つ上げてください

()

()

設問 2 なぜ、普天間基地移設に関する日米合意や日米同盟そのものの包括的見直しを口にする鳩山政権に、米国は不信を強めていますか？

()

設問 3. 筆者が特に気にかかっている、長期金利の上昇、株式相場の低迷を誘っているものは何ですか？

()

設問 4. 後発の中国にチャンスがあるとすればどのような分野ですか？

()